

次代の業務効率化を提案する、弥生PAP会員のための情報メディア

弥生NEXT

2021 秋号 vol.19

特集

未来型会計事務所を実現するため
銀行口座のAPI連携を推進

—— ひょうご税理士法人



妹尾 芳郎



柿 健司

インボイス特集企画

「会計事務所が押さえておくべき6つのポイント」
座談会「中小企業への普及、課題、
会計事務所の役割」

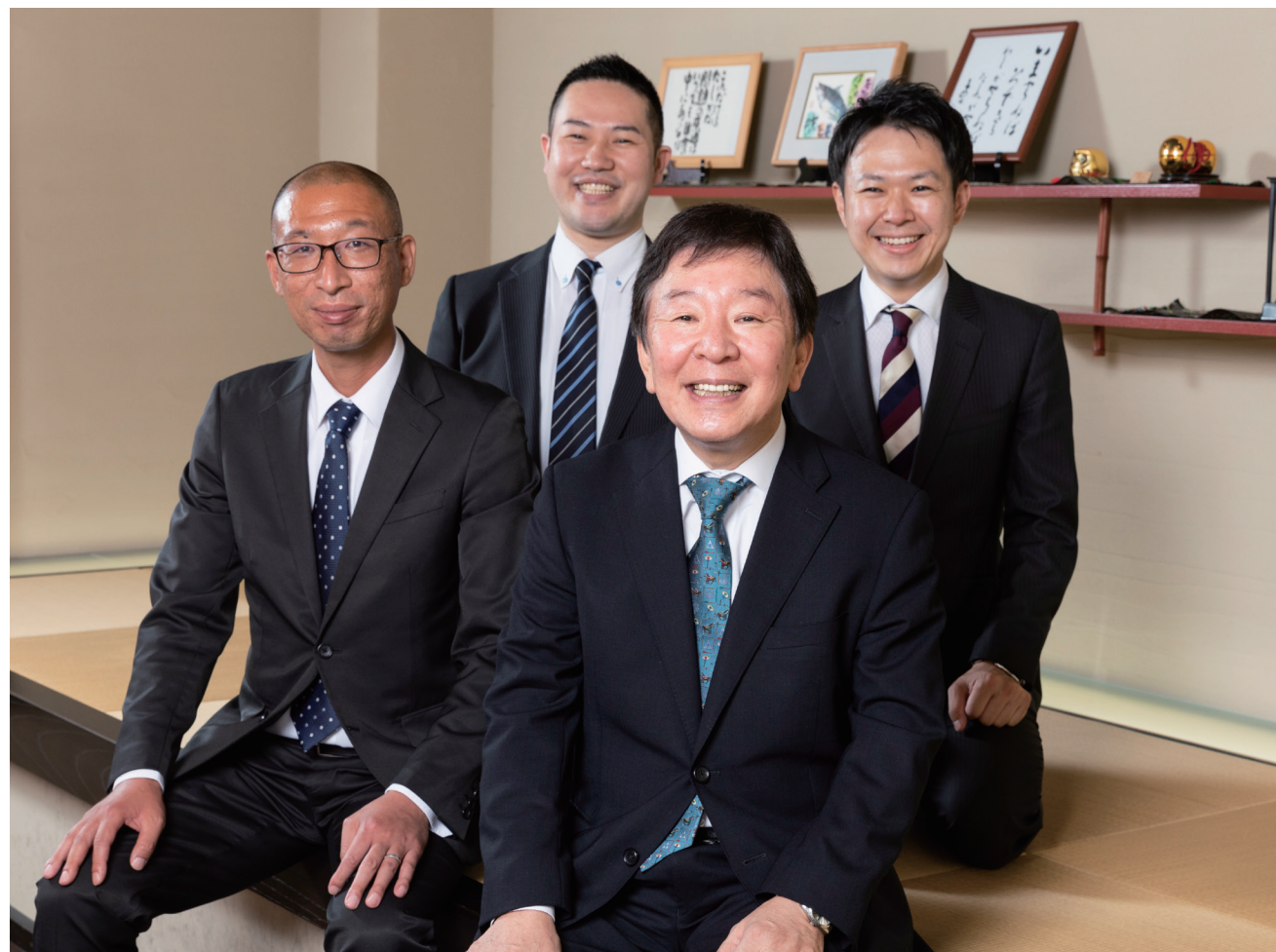
口座情報の自動取込み日本一を目指すノウハウ

ひょうご税理士法人

未来型会計事務所を実現するため銀行口座のAPI連携を推進

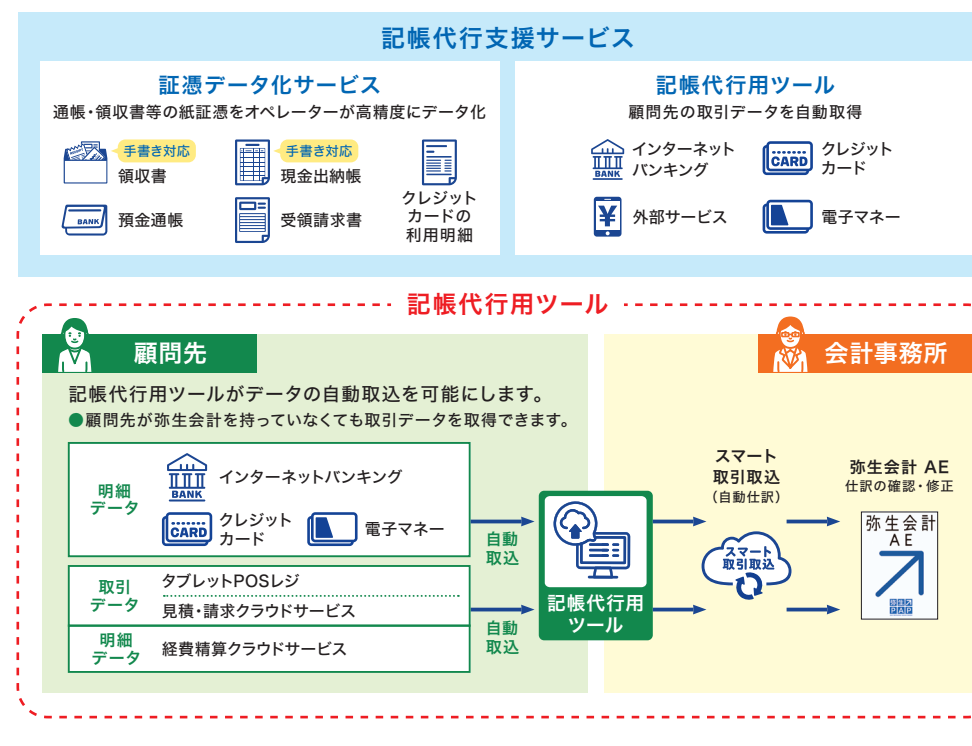
会計事務所の新たな業務スタイルとして「ひょうごモデル」を提唱するひょうご税理士法人（兵庫県尼崎市）。『記帳代行支援サービス』の「記帳代行用ツール」を利用すれば、会計事務所が管理する会計データへ銀行・中小企業への口座連携の推進はハードルが高いと言われる。今回、ひょうご税理士法人がどのように顧問先

「ひょうごモデル」構築のポイントの一つは、記帳代行の顧問先と銀行口座をAPI連携※している点だ。口座の取引データを取り込むことができる。だが、セキュリティ担保のため定期的に認証情報の更新が必要で、に口座連携を推進してきたのか、そのノウハウを伺った。



インタビューのポイント！

『記帳代行支援サービス』と言えば、「証憑データ化サービス」のイメージが強いが、ひょうご税理士法人が利用する『記帳代行支援サービス』の「記帳代行用ツール」は、顧問先が『弥生会計』を利用していなくても、顧問先の銀行口座の預金データ、クレジットカード、電子マネーの明細、タブレットPOSレジの売上データなどを、会計事務所の『弥生会計 AE』に自動取得できるもの。下記概略図の通り、自動取込したデータは『スマート取引取込』で自動仕訳され、『弥生会計 AE』で仕訳の確認・修正ができる。



記帳業務の自動化に 口座連携が不可欠

—— 毎年、関与先数も増え、仕事量も急増していると伺っています。

妹尾 弊所は、「相続」「不動産」「法人」に強みがあり、顧問先数は450〜460件まで増えました。相続事案は年間120〜130件、確定申告は約1千件手がけています。確定申告をコツコツ請け負ったおかげで、そこから法人化する関与先があったり、相続業務に派生したりと、事務所拡大につながっています。

一方で、確定申告期に業務が集中してしまうなどの悩みもありました。そのため2〜3年前から、確定申告への取り組みは、年1回の一発勝負でやるのではなく、通年業務の取り組みに変えました。その結果、1月から3月の確定申告業務で費やす時間は削減され、残業時間は激減しました。

井伊 私は入社して3年目ですが、確かに残業時間は減りました。また最近では、通常業務での作業時間もかからなくなり、空いた時間に銀行APIによる口座連携のプロジェクトや資金繰りシ

ステムの開発に割く時間を作れるようになりました。

—— どのように通年業務にしたのですか。

榊 仕訳数が多い顧問先は、資料回収を7月上旬ぐらいから始め、データ入力を行います。確定申告業務も標準化しており、入力作業の効率化のため、弥生の『記帳代行支援サービス』の「記帳代行用ツール」を活用した銀行APIでの口座連携をしています。

—— 顧問先企業の銀行口座のAPI連携日本一を目指していますが、なぜですか。

妹尾 未来型の会計事務所を志向していく上で、事務所内の「生産性」「業務品質」の向上は、最大の課題でした。そのため、弊所では、「業務の標準化」によって解決することにしました。

弊所が目指す「業務の標準化」は、人が業務に帰属するという考え方。会計事務所の多くは、担当者に顧問先が付いているため、担当者が辞めてしまえばその顧問先のことを誰もわからなくなってしまう。そうした、「人に業務が付く」スタイルではなく、「業務に人が付く」スタイルを目指すことに

※銀行口座のAPI(Application Programming Interface)連携とは：業務システムと銀行口座のデータ情報を連携させることで、自動的に業務システムに銀行の入出金情報を取り込めるサービス。

しました。仕組みとします事務所の業務の流れを作つてしまい、そこにスタツプを配置するスタイルです。

榊 具体的には、業務工程を4段階に分けて考えています。

第1工程：顧問先データを収集・データ化

第2工程：残高チェック

第3工程：勘定科目修正

第4工程：最終チェック・顧問先指導

第1工程では、速さ・正確性が非常に重要になります。ここで『記帳代行支援サービス』を利用してします。第2工程では、アシスタントが預金通帳や現金などの残高を合わせ、第3工程で勘定科目を弊所の表示に合わせ、第4工程で最終的なチェックを入れて、その資料をスタツプが顧問先へ持つて行き説明するという流れです。

この進め方なら、その顧問先は特定の担当者しかわからないということは

人に業務が付くのではなく、業務に人が付く体制を構築——妹尾



ることです。それも金融機関ごとに「認証情報の更新」が必要なので、認証情報の更新をルーチン化させることも考えなくてはなりません。そこで、「認証情報の更新」作業に関するマニュアルなども作成しました。

妹尾 口座連携は、担当を吉満に絞つて20件の導入に邁進してもらいました。会計事務所の仕事も変わつてきており、それに対応する別会社として「ベストパートナーズ」を設立し、よろず屋的な仕事を請負つてます。吉満はその社員です。担当者を置いた方がノウハウも溜まります。そうやって最初の20件で溜つたノウハウをまとめた、弊所の虎の巻とも言えるプレゼン資料を作りました。

吉満 私は簿記もわからないですし、弥生会計の入力もしたことがなく、ITスキルも高くはありません。しかし、

確定申告平準化の一環でAPI連携を導入——榊



なくります。第1工程において、弥生のAI機能により仕訳などの修正後の勘定科目や摘要は、一度記憶してしまえば間違えることはありません。

口座連携を強力に推進 約50件を達成、目指すは250件

——記帳代行支援サービスで口座連携ができている顧問先は今のくらいありますか。

井伊 現時点で口座連携できているのは約50社。連携できそうなのは250社あります。口座連携自体が目的ではありませんが、2022年1月までには250件にしたいと思っています。

——口座連携できそうな顧問先と、できそうにない顧問先とはどのように分けていますか。

井伊 ①パソコンが使えない、②仕訳が月10件未満、そうした顧問先は対象外とした結果、口座連携できる対象は250社となりました。

——どのように顧問先にAPI連携のお願いをしましたか。

榊 経理の自計化ができている顧問先は職員の工数がそれほどかかっているないので、まずは対象外とし、自計化の進んでいない顧問先に対して、記帳代行業務の効率化を図らないと、今の顧問料では赤字になってしまい、ひいては顧問報酬の値上げをお願いしないといけなくなりますので、まずはできることに協力をお願いしたい、と図(下図参

やり方は任せるからと、信頼して自由に動けるステージを準備してくれたのが大きいですね。素人の私でも、わからないことがあれば弥生のカスタマーセンターに聞けば丁寧に教えてもらえます。弥生のカスタマーセンターの方々は本当に優秀で何度も助けていただきました。導入3件が見えて20件が見えたら、ぱーっと前が開きました。

顧問先とは今後も時間をかけて関わっていく

——紙証憑については、ペーパーレス化させていますか。

井伊 最終的には生産性向上、標準化を目的にしていますので、口座連携数を増やすことだけでなく、今まで紙の領収書を送ってもらっていた顧問先には、スキャナーで取り込んで、データ化してもらったり、レジ導入を推奨して入力作業をなくすなどの取り組みが2022年7月までにでき上がるように進めています。これができ上れば、顧問先は特定の担当者しかわからないということはなくなります。

榊 弊所では製販分離を進めています。完全に製販分離しているわけではありません。なぜなら、顧問先への訪問は切り分けなくなつたからです。顧問先ニーズは時間と共に変わつてきますので、顧問先とはしっかりと時間をかけて関わり、未来の会計を作っていきたいと思っています。

照)にある資料を使いながら説明しました。

——「記帳代行用ツール」導入の際にはどういった点に苦労しましたか。

吉満 顧問先への「記帳代行用ツール」導入に当たっては、2つの壁があったと感じています。第1の壁は、まず3件の導入を達成することで、ここが一番苦しかったため、『リモートサポートb Y弥生PAP』(画面共有システム)などを使いながら、試行錯誤し導入を進めました。

第2が20件の壁です。弊所では、20件導入する間に、約50事案のトラブル事例や豆知識が集まったので、これを事例集としてまとめました。

このほか、電子証明書でログインするアカウントの準備において、連携設定するパソコンの電子証明書取得からサポートしたこともあり、苦労がありました。同一顧問先で2つの会計データを管理している場合、それぞれの会計データで「記帳代行用ツール」を利用するためには、異なる弥生IDを登録する必要があります。最初の頃は両方で同一の弥生IDを登録しようとしてエラーとなるなど、うまく連携できないケースがありました。後はセキュリティソフトです。セキュリティソフトがダウンロードを妨げていることもあり、パソコン全般のトラブルシューティングにこちらで対応する必要も出てきました。そもそも顧問先は、口座連携のセキュ

——今後の目標を教えてください。

妹尾 弊所では、職員個々の役割をはつきりさせ、自分の役割をこなしていくようにしています。私は代表として市場づくり、顧客づくり、差別化に取り組んでいます。

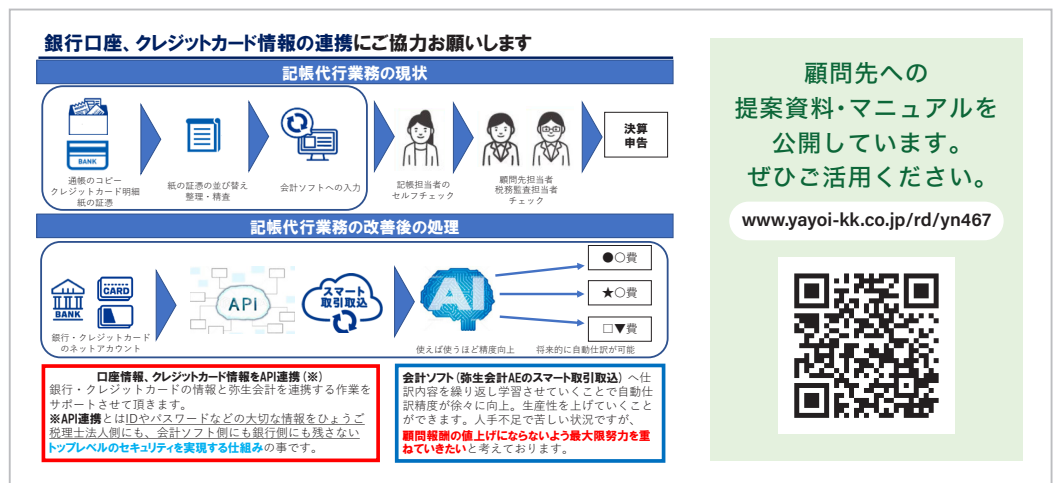
今後は、中小企業の税務会計、それから資金・労務・相続・不動産などに秀でること、他事務所との差別化を図るノウハウを税理士の仲間に提供し、横展開を広げていきたいと思っています。

最終的には生産性向上、標準化が目的。そのため紙の領収書のデータ化なども推奨——井伊



口座連携数20の壁を超えるにあとはノウハウが溜まり導入が楽に——吉満

図 ひょうご税理士法人が作成した銀行口座・クレジットカード情報の連携に関する資料



相続案件は、他の事務所から依頼があれば積極的に協力し、申告支援などのサポートもしています。そして、今までの旧態依然とした記帳代行主体のスタイルを変えていきたいと思っています。

リティについて漠然とした不安を抱いているため、一発で調整しないと導入自体を止めてしまう可能性も高いので、プレッシャーはすぐ感じていました。

それと、導入してみた後に気づいた大きな問題は、「認証情報の更新」があ

Profile

妹尾 芳郎 Yoshio Senoo
ひょうご税理士法人代表社員税理士、ひょうご行政書士法人代表社員行政書士。明治大学経営学部卒。1979年、新和監査法人神戸事務所 入所(現: あずさ監査法人)。家業の不動産業に就いたのち、妹尾公認会計士事務所を開業。2010年、ひょうご税理士法人設立。

吉満 正樹 Masaki Yoshimitsu
株式会社ベストパートナーズ。関西大学総合情報学部卒。人材派遣の営業、人材教育コンサルティング会社に営業・バックオフィス業務の経験をした後、2018年ひょうご税理士法人に入社。現在はIT管理と採用を担当。

榊 健司 Kenji Sakaki
ひょうご税理士法人 副代表・社員税理士。阪南大学流通学部卒。大阪市内の税理士事務所で6年間勤務したのち妹尾公認会計士事務所「現ひょうご税理士法人」入社。2018年同副代表就任。

井伊 亮太 Ryota Ii
経営支援チーム。大阪経済大学経営学部卒。大阪市内の税理士事務所5年間勤務した後、2018年ひょうご税理士法人に入社。現在は法人41社、個人64件を担当。

ひょうご税理士法人

- 代表社員: 妹尾芳郎
- 設立: 2010年8月
- 本店: 兵庫県尼崎市
- 従業員数: 60人

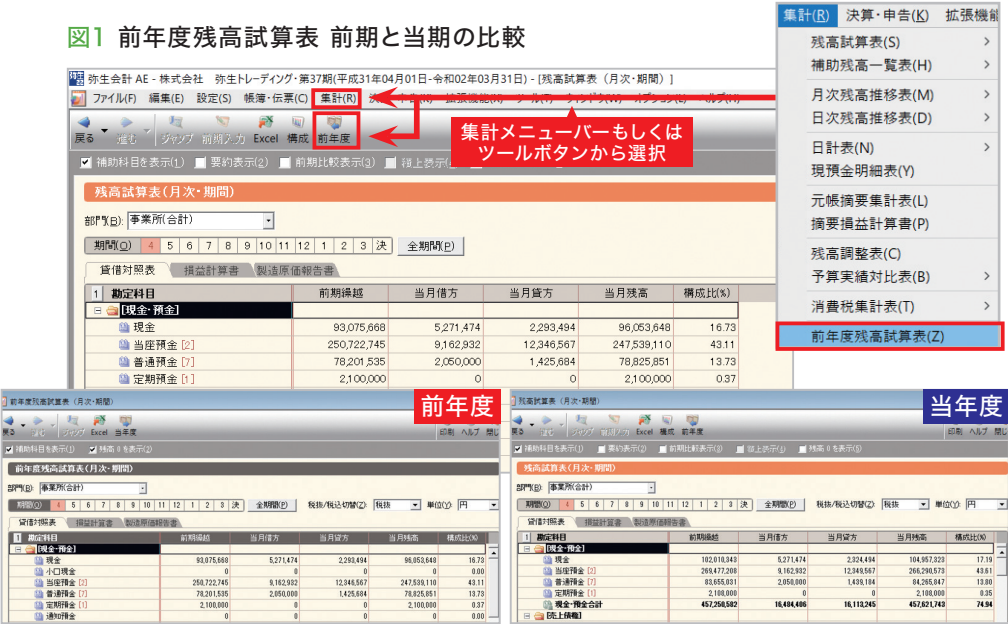
弥生22シリーズ 全国一斉発売！
『弥生会計』機能アップデート

『弥生会計』を利用した会計事務所の記帳業務において、「残高試算表などの前期比較を簡単にしたい」「仕訳の一括修正をより効率的に行いたい」といったお声を多くの会計事務所よりいただいております。弥生会計22シリーズから、残高試算表や総勘定元帳がアップデートされ、前期比較が容易になりました。また、仕訳の一括置換機能もアップデートされました。今回は、チェック・修正における『弥生会計』の機能アップデートについてご紹介いたします。

残高試算表・総勘定元帳の
前期比較が簡単に

職員や自計化顧問先が入力した内容について、どの会計事務所においても必ず監査(チェック)を行うものです。

チェック項目は会計事務所によってさまざまあるものの、まずは大まかに「勘定科目(補助科目)の単位で、前年(前期)と大きな差はないか? 異常値はないか?」をチェックすることも多いでしょう。これまでは、前年度の残高試算表などを表示する場合、一度、当年度の事業所データを閉じて前年度の事業所データを開く、あるいは、別のパソコンで前年度の事業所データを開くなどの手間がかかっていましたが、今回のアップデートにより、当年度の事業所データを開いたまま、前年度のデータも同じ画面上で開くことができるようになりました(図1)。



修正・確認したい科目をダブルクリックすることで残高試算表から総勘定元帳へ表示画面を切り替えられます。また総勘定元帳から各帳簿や伝票にも表示画面を移すことが可能です。

さらに、前年度の総勘定元帳の仕訳を当年度の総勘定元帳にコピー&ペーストすることも可能です。例えば、定期的に発生しているのに今月は記載されていないものがあった場合、顧問先からの証憑の受領漏れや、入力漏れである可能性を発見できます。

図2 前年度総勘定元帳から当年度総勘定元帳へ仕訳コピー



仕訳一括置換の
機能アップデート

今回のアップデートにより一括置換時の貸借指定、摘要置換における全角半角指定ができるようになりました。

例えば、銀行通帳や領収書など原始証憑をもとに記帳していく場合、相手先名義などから取引内容を把握し勘定科目を判断するのが一般的ですが、見慣れない名義の場合はひとまず仮勘定で処理し、後日顧問先に内容を確認した上で、重要性が低い出金分の仮勘定は全て雑費に振替えていく、そんな手順を設けている会計事務所も多いかと思えます。今回、一括置換時の貸借指定ができるようになりましたので、このようなケースでの振替え作業が容易にできるようになりました(図3)。

また、摘要欄の表記ルールとして、半角・全角カナ、半角・全角スペースなどを統一している会計事務所も多いかと思えます。

ただし、「顧問先がなかなか表記ルールを守ってくれない」「銀行明細を取り込むと銀行によつて表記がバラバラ」という実態もあり、最終的なチェック・修正は会計事務所側で行わざるを得ません。今回、摘要置換における全角半角指定ができるようになりましたので、一気に修正が可能になりました(図4)。

図4 仕訳一括置換 摘要全角半角指定

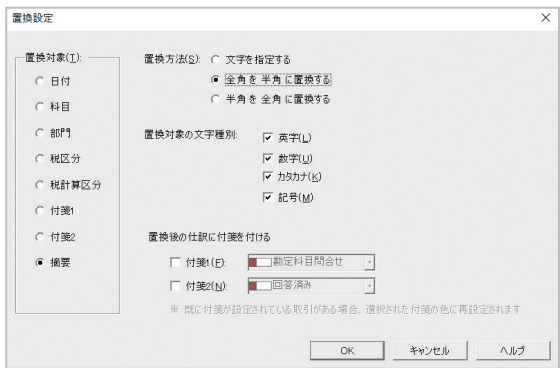
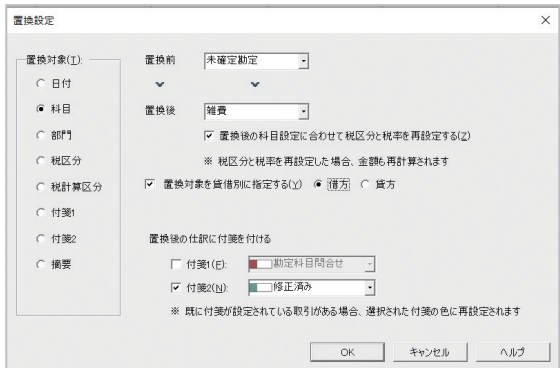


図3 仕訳一括置換 貸借指定



まだまだ沢山のご意見ご要望をいただいておりますので、引き続き業務効率化に貢献できるよう機能アップデートを行って参ります。

2021年
10/22
(金)

弥生22シリーズ 全国一斉発売！

弥生22シリーズ
デスクトップアプリケーション

弥生22シリーズ
青色申告
No.1

弥生22シリーズ
弥生会計
No.1

弥生22シリーズ
やよいの
給与計算
No.1

弥生22シリーズ
弥生給与
No.1

弥生22シリーズ
やよいの
見積納品請求書
No.1

弥生22シリーズ
弥生販売
No.1

弥生22シリーズ
やよいの
顧客管理
No.1

弥生オンライン
クラウドアプリケーション

弥生会計
オンライン

やよいの
青色申告
オンライン

やよいの
白色申告
オンライン

やよいの
給与明細
オンライン

MISoca

弥生 22 シリーズ新機能 主な強化ポイント

会計業務

●令和3年分所得税確定申告への対応 ※1 ●仕訳一括置換の機能強化 ●各種法令対応
●前年度元帳・残高試算表の追加 ※2

給与・労務業務

令和3年分年末調整への対応 ※3

販売管理業務

適格請求書発行事業者の登録番号の対応

※1 2022年1月に提供予定 ※2 やよいの青色申告は対象外
※3 2021年11月に提供予定

詳しくはホームページでご確認ください
www.yayoi-kk.co.jp/rd/yn436

谷口 大介
Daisuke Taniguchi
マーケティング本部
マーケティング部
ビジネス戦略チーム

会計プロダクト担当、ときどきカスタマーサクセスプロジェクト担当。香川県出身の32歳。「三十路を過ぎたら痩せなくなる」は迷信だと証明するためジム通いを続けているが一向に痩せる気配がないことが悩み。

7 YAYOI NEXT Vol.19 | Autumn 2021

YAYOI NEXT Vol.19 | Autumn 2021 6

インボイス制度 顧問先対応のためのお役立ちガイド



2021年10月、適格請求書発行事業者の登録が開始となりました。2023年10月の「インボイス制度」導入に向け、会計事務所は顧問先にどのような対応が求められるのでしょうか。特設Webサイト「インボイス制度あんしんガイド」では、会計事務所が知っておきたいインボイス制度に関する情報をわかりやすくお届けします。

コンテンツ概要

インボイス制度の説明、弥生製品の対応

基本的な制度内容や、弥生製品の対応についてご紹介します。

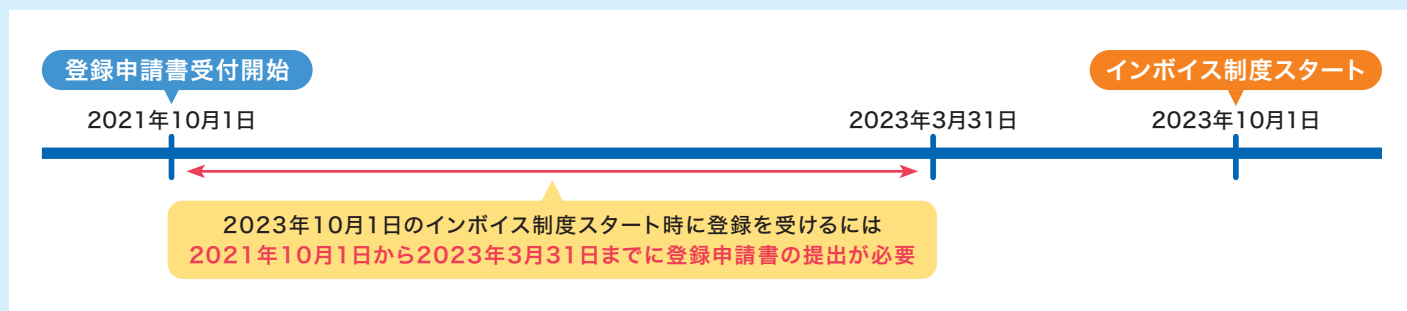
顧問先の取引・収益・業務への影響

顧問先の取引状況や事業展開を総合的に考慮し、課税/免税事業者を選択することが重要です。顧問先の今後の取引や業務にどのような変化や影響があるかを説明します。

発行事業者/免税事業者の登録申請の流れ

気になる登録申請書の提出方法や登録にあたっての留意点をまとめています。

インボイス制度のスケジュール



CONTENTS 弥生NEXT Vol.19 秋号

2 特集 会計事務所インタビュー

未来型会計事務所を実現するため
銀行口座のAPI連携を推進
— ひょうご税理士法人

6 Product Service

弥生 22 シリーズ 全国一斉発売！
『弥生会計』機能アップデート

8 インボイス特集企画

会計事務所が押さえておくべき6つのポイント

10 インボイス特集企画座談会

中小企業への普及、課題、会計事務所の役割

14 NEXT TOPICS

税務行政のDXが与える影響

15 インボイス制度

顧問先対応のためのお役立ちガイド

弥生PAP会員限定 応募締切 2021年11月30日(火)

読者アンケートプレゼント

読者アンケートにお答えいただくと、抽選で豪華プレゼントが当たります。詳細は、同封のアンケート用紙か、右記Webページをご覧ください。 www.yayoi-kk.co.jp/rd/yn46

発行人：『弥生NEXT』編集部
編集長：岡田博之（弥生株式会社）
編集：渡邊香奈・又吉綾香・金子幸明（弥生株式会社）
宮口貴志・樋口智大（株式会社ZEIKENメディアプラス）
デザイン：児玉由布香・長塚香織・山口舞・川井育子（DIRECTORY CREATIVE TEAM）
表紙イラスト：kabu
撮影：藤巻祐介（FLAME）

発行：弥生株式会社
〒101-0021
東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDX 21F
www.yayoi-kk.co.jp

「弥生NEXT」次号は…
冬号(2022年1月)
発行予定！

NEXT TOPICS

税務行政のDXが与える影響

新型コロナウイルス感染拡大を契機に、社会全体でデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する動きが急速に進んでいる。

まだピンと来ていない人も多いが、政府は、デジタル社会形成基本法に基づき、デジタル社会の実現に向けかじを切っている。今年6月11日には国税庁から「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」税務行政の将来像2・0」が公表され、デジタルを活用した、国税の手続きや業務の在り方が示された。

税理士会もDX化へかじ取り

日本税理士会連合会（日税連）も、今年6月23日の理事会で、「税理士法改正に関する改正要望書」を決定。同日、国税庁長官および財務省主税局長に提出したが、要望書の柱には「ICT化とウィズ・コロナ時代への対応」が明記された。その中には、税理士や税理士会が先頭に立って、税制・税務行政のデジタル化に対応していくとしている。

今やもう、会計事務所のDX対応は必然事項であり、対応できなければ極端な話、顧客ニーズに対応できず、業界からの退場を余儀なくされる可能性もある。

では、国税庁による税務行政のDXにはどんなことが書かれていたのだろうか。柱は、従来から変わらず「納税者の利便性の向上」「課税・徴収の効率



化・高度化」だが、それを実現するため「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現、課税・徴収におけるデータ分析の活用などの取り組みをさらに進めていくことなどが詳細に示されている。これは遠い未来の話ではない。

ざっと中身を見れば、確定申告に際しては、e-taxをさらに進めるため、給与などの収入金額や医療費の支払額などのデータを自動で取り込み、簡単な操作で申告が完了するしくみを作る。さらに、チャットボットなどで、税務署に行かなくても相談が受けられる体制や、納付手段としてキャッシュレス納付の推進などが明記されている。

税務調査もリモート計画

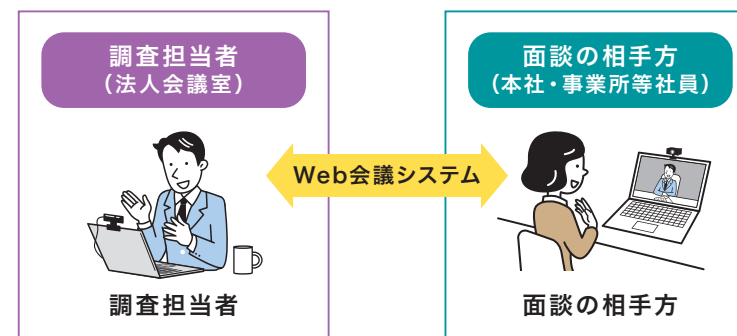
私が目にしたのがDX時代の税務調査だ。申告内容や調査実績、資料情報のほか、民間情報機関や外国政府からの情報など、膨大な情報リソースを取り込み、AIやデータ分析ツールなどを活用し、調査先を選定していくとされているのだ。国税当局の机上調査は、かなりポイントを絞った厳しい内容になってくるものと推察される。

実地調査においても、Web会議システムを利用した「リモート調査」の実現など、次世代型調査手法は着々と準備が進んでいる。リモート調査は、国税当局の調査担当者が、セキュリティの高い特定専用回線から調査法人のネットワーク回線に入り、サーバーのデータやWeb会議の情報を收受できるようにするなど、質問検査権のもと、調査法人内の情報すべてにアクセスできるようにしている。すでに、令和2年7月から大規模法人を対象にリモート調査が実験的に進められている。

このほか、リモート調査では、照会などのオンライン化も想定。これまで書面や対面により多くの手続きを踏んで行っていた金融機関への預貯金照会（令和3年10月）や、税務調査における必要な資料の提出（令和4年1月）についてオンライン化を図る予定だ。

国税庁では、こうした将来像を実現するため、基幹システムの国税総合管

図 Web会議システムの活用の例



国税庁発表の「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」より